

## 平成 24 年度第 2 回佐世保市上下水道事業経営検討委員会 水道施設整備事業再評価（第 1 回）議事概要

日 時：平成 25 年 1 月 22 日（火） 13 時 00 分～16 時 00 分

場 所：J A させぼホール 6 階大ホール

出席者： 委員長 後藤恵之輔

副委員長 遠田公夫、細田亜津子

委 員 馬場貴博、永渕秀雄、出口為雄、松尾宏之、栢田智登子

### 議事概要

#### 【再評価の目的・内容等について】

水道施設整備事業再評価の制度の主旨や目的や再評価の内容及び今後のスケジュールについて事務局からの説明を受け、主に以下のような発言や質疑応答があった。

- ・再評価の主旨は理解した。石木ダムは「コンクリートから人へ」の政策が進められる中でも認められてきた重要な位置づけの事業であるので、主旨に沿って再評価を進めたい。
- ・スケジュールは 3 月までに答申を得ることを目標に進めるが、審議の進捗状況によっては、審議回数を増やしたり目標期限を延ばすなど臨機応変な対応を執る。

#### 【佐世保市の水事情・過去の再評価・今回の再評価の基本姿勢について】

地形特性・歴史的背景・水源の状況・渇水の実績から見た佐世保市の水事情と、過去の再評価の経過、前回再評価以降の社会情勢の変化を踏まえた今回再評価の基本的な考え方について事務局から説明を受けた後に、委員長から佐世保市の渇水を直に体験した委員各位に対して、それぞれの立場からの意見や体験談等の聴取があり、その後、事務局説明に対する質疑応答が行われた。

《渇水の体験談や意見など（主なもの）》

- ・地域住民の立場から、平成 6～7 年の大渇水で長期にわたり断水を伴う給水制限が実施され、水道の必要性を痛感させられた。給水時間になっても水が出ない地域があったり、高層建物では貯水タンクからの濁水が発生するなど困った人も多かった。
- ・企業者の立場から、大渇水当時は人目につくところで工事等での作業用水等を使うことが憚られた。必ず水が必要となる作業であったため苦労した。海外で仕事をした経験からも、水道の整備がしっかりと出来ていないと産業も発達しない。
- ・消費者の立場から、水源不足の意識から節水に努力している。蛇口を小まめに止める

ことや、お風呂の残り湯を洗濯等に利用、お風呂も浄化剤を使って同じ水を数日間使うなどの節水をしている。安全安心のために水源確保をしてほしい。

- ・ 経営者の立場から、大渇水は観光業界に大きな影響を与えた。風呂にも入ることが出来ないとの風評から宿泊客が激減し経営に大きな打撃を受けた。社員にボーナスを支払うことも難しくなった。佐世保市は観光立市を目指しており、従業員数も多いので、観光のマイナスとなることは避けてほしい。
- ・ ゴミの焼却処理で便利になる一方で処理場付近では臭いや煙の問題が出る、道路建設で道路交通が便利になる一方で騒音等の問題が出るなど、公共事業を考えると、社会生活では目線を変えれば被害者とも加害者ともなり得るもので、水道についても同じと思う。

#### 《事務局説明への質疑応答や意見（主なもの）》

- ・ 不安定水源を活用すれば水源不足分を充足できるのではないかとの質問があり、事務局から基準渇水年で通年取水が不可能なため安定供給は望めない旨の回答があった。
- ・ 経済社会情勢の変化でリーマンショックの例があったが、佐世保市に限らず全国共通のものではないのかとの質問があり、佐世保市は観光都市であることから、観光客等の交流人口の減少による影響は特に大きい旨の回答があった。
- ・ 経済情勢の低迷を一時的なものと説明されているが、慢性的なものとなる可能性を否定することは出来ないはずである。経済情勢を予測することは難しいが、分からないでは済まされないので、水不足による断水とにならないようにするための水需要予測を行うものと受け止めているという意見があった。
- ・ 平成16年の開発水量の見直しの理由について質問があり、当初（S50年）の人口予測から日量6万m<sup>3</sup>の開発計画であったが、その後人口減少傾向に転じたこと等から下方修正した旨の回答があった。

#### 【水需要予測について】

水需要予測の全体象、用途別の水需要予測の内容について事務局から説明を受け、主に以下のような発言や質疑応答があった。

- ・ 負荷率の考え方について質問があり、負荷率は都市形態に合わせて設定するもので、佐世保市は観光都市であることから交流人口が多く水需要の変動幅が大きいことから、過去の実績に基づいて設定している旨の回答があった。
- ・ 佐世保市は呉市と地形的な条件が類似しているが、呉市の生活用原単位は216ℓ/日

あり佐世保市の目標値よりも多い。また、軍艦島に人が居たころは非常に水の確保に苦勞されていたが、その中でも2000ℓ/日であった。

- ・前回再評価における生活用原単位の予測と今回の推計方法の違いについて質問があり、前は平成6年大渇水以前のデータを基に推計したが、今回は直近のデータを用いて推計している旨の回答があった。
- ・全体象の説明において、最大給水量のグラフが実績値と予測値と繋がって表現しているため分かり難い。実績値に対して、予測値は過去20年最大値を設定しているのも、まるで需要が急増しているように見える。実績と予測値を繋げるのではなく、過去の予測値を示して実績とは別に表現した方が良いのではないかとの意見があり、事務局からグラフに表現することは可能であるが、前回再評価では平成29年までの予測値までしかない。なお、前回再評価の予測値とその後の実績値には乖離が見られる旨の回答があった。
- ・生活用原単位の予測では給水世帯数の推移も大きな要因となるのではないかとの質問があり、事務局から過去の実績から推計しているため給水世帯数の動向も含めた予測となっている旨の回答があった。
- ・需要と供給の関係から、水需要が高まれば水道料金が安くなることはないかとの質問があり、水源確保以降に企業誘致や水源不足の危機感の緩和などで水需要が増大し、水道収益が増えれば要素としては有り得るが、水道料金は他の事業を含めた色々な要因が影響するため一概に金額で示すことは出来ない旨の回答があった。
- ・漏水が一日1万 $\text{m}^3$ 程度あると聞くが、漏水対策により水源開発量を抑えることができないのかとの質問があり、事務局から、現状で漏水は6千 $\text{m}^3$ 台にまで抑えており、当初の計画を上回っている旨の回答があった。

最後に、今回の事務局提案については了として、次の審議の移していくことを全員一致で承認された。